

2000年9月28日改訂

## 『国民生活基礎調査』による疑似パネルデータ：1986-1995年

岩本 康志

### 1. はじめに

この文書は、『国民生活基礎調査』（厚生省）を再集計することにより、筆者が作成した疑似パネルデータを解説するものである。『国民生活基礎調査』は、1986年に従来の4調査（『厚生行政基礎調査』、『国民健康調査』、『国民生活実態調査』、『保健衛生基礎調査』）を統合して発足し、毎年実施されている統計調査である。

疑似パネルデータは、以下のプロジェクトから段階的に作成されている。

Phase 1（1989年～1995年） 国立社会保障・人口問題研究所による『国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究』（1998年6月16日、総務庁告示第88号による目的外使用）

Phase 2（1986年～1988年）（財）医療経済研究機構による『医療・介護・年金の各システムが経済活動に与える影響に関する調査研究』（1999年4月7日、総務庁告示第72号による目的外使用）

現在、提供されているデータは、以上のプロジェクトでの成果を総合したもので、

Version 2（1986～1995年）

として、10年間の疑似パネルデータが構成されている。96年以降のデータは現在のところ存在しないが、今後機会があれば、それらの年の再集計をおこなって、長期をカバーするデータにしていく構想をもっている。

### 2. 疑似パネルデータの意義

最近の経済分析では、横断面と時系列の両面の情報が得られるパネルデータの使用が盛ん

になってきている。しかしながら、世帯のパネル調査がおこなわれている国は少数派で、わが国でもパネルデータはほとんど利用可能でない。その代替物として、最近注目を集めているのが疑似パネルデータ (synthetic panel data) である。これは、繰り返し実施されている横断面調査を複数年利用して、個人または世帯主の出生年別にデータを集計して、コーホートの統計量のパネルデータとしたものである。このデータは、特定のコーホートを繰り返し無作為抽出した標本を集計したものと考えられ、分析の目的となるモデルが特定のコーホートについて集計可能なものになっていれば、本来のパネルデータに準じた取り扱いが可能になってくる。

経済学分野での疑似パネルデータの使用は、英国の家計調査 (Family Expenditure Survey) の 1970 年から 1976 年までのデータを利用した Browning, Deaton and Irish (1985) の研究を嚆矢とする。その後多数の研究が輩出されたが、疑似パネルの有効性を示した代表的な研究としては、Attanasio and Weber (1995), Deaton and Paxson (1994) があげられる。米国の消費行動の実証研究では、代表的なパネルデータである PSID (Panel Study of Income Dynamics) が広く用いられていたが、このデータでは食費支出しか調査されていない。Attanasio and Weber (1995) は消費支出をより広範囲に調査した家計調査 (Consumer Expenditure Survey) から疑似パネルデータを作成して、食費は包括的な消費の代理変数として適切ではないことを示した。Deaton and Paxson (1994) は、米国、英国、台湾のデータより疑似パネルデータを作成して、世帯の不平等度をライフサイクルの視点から分析する新たな枠組みを提示した。

これまでわが国で作成された疑似パネルデータとしては、『全国消費実態調査』(総務庁統計局) の 1979, 84, 89 年の 3 時点 (大竹・斉藤[1996]) , 84, 89, 94 年の 3 時点 (伴・高木[1999]) , 『高年齢者就業実態調査』(労働省) の 80, 83, 88, 92 年の 4 時点 (日本労働研究機構[1997]) , 『日経金融行動調査』の 88~93 年の 6 時点 (高木[1997]) 等がある。

### 3. データの解説

#### (1) 集計系列の種類

ここで作成された疑似パネルデータは、以下の 4 種類の区分によって分類される。

(1) 集計単位による区分 系列は、個人を単位として、世帯主、総数、男、女について集計された 4 種類からなる。世帯主は、世帯を単位として、便宜的に世帯主の生年をもとに集計された系列と考えることができる。4 種類を  $h$  (世帯主),  $a$  (総数),  $m$  (男),  $f$  (女) 系列と呼ぶ。

(2)調査票による区分 『国民生活基礎調査』の4調査票の標本構造の違いによって、H（世帯・健康票）、I（所得・貯蓄票）系列の2つに分類する。

(3)変数の性質による区分 集計する変数は、質的変数（例えば公的年金の受給状況）と量的変数（例えば年金・恩給の受給額）の2種類に区分することができる。なかには、「健康意識」のように質的変数としても量的変数としてもあつかわれる項目もある。この区分により、変数は1（質的変数）、2（量的変数）系列に分類される。また、一部の変数については2変数の共分散を集計しており、これを3（共分散変数）系列とする。

(4)表示する属性による区分 集計の対象となる変数には、世帯属性（例えば住居の種類、室数）や個人属性（例えば医療保険の加入状況など）の2種類の属性に区別できる。この区分により、H（世帯属性）、P（個人属性）系列に分類する。

以上の区分法により、(2)から(4)までの区分法を組み合わせることにより、系列は、(1)の区分の4系列について、

#### H 世帯・健康票系列

##### H 1 質的変数

H 1 H 世帯属性（4）

H 1 P 個人属性（17）

##### H 2 量的変数

H 2 H 世帯属性（9）

#### I 所得・貯蓄票系列

##### I 1 質的変数

I 1 H 世帯属性（4）

##### I 2 量的変数

I 2 H 世帯属性（9，世帯主系列は13）

I 2 P 個人属性（14）

##### I 3 共分散変数

I 3 H 世帯属性（2）

I 3 P 個人属性（2）

のように分類される。括弧内は集計される系列数を表し、合計で61（世帯主系列は65）系列からなる。集計の対象となった変数は、時系列的に観察することを目的としているので、継続的に調査されていることを基準として選択した<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> ただし、耐久消費財をのぞく家計支出額、個人に関する拠出金額は95年データでしか利用可能でないが、96年にも調査されているので、今後のデータの利用可能性を考慮して、

表1は、各系列の説明である。データ全体は大部になるため、集計表を出力したテキストファイルと、集計をおこなったプログラムである Stata Release 6 のデータセットが CD-ROM に収録され、提供されている。データを利用する場合には、(1)の区分によるいずれかの系列を利用することがまず想定されるので、(1)の区分による4系列に対応するテキストファイルとして apanel.log , fpanel.log , hpanel.log , mpanel.log と、Stata データセットの apanel.dta , fpanel.dta , hpanel.dta , mpanel.dta にわかれている。

データセット内の変数は、集計対象となる個人が存在する生年(birthy)と調査年(year)の組み合わせが1つの観測値となるように格納されており、量的変数の場合は、各セルの平均と分散、質的変数の場合は、各値をとる確率が推定されている。また、世帯票での対数家計支出額、所得票での世帯所得（いずれも世帯員の平方根当たり）については、推定値の標準誤差が計算されている<sup>2</sup>。

各セルの数値は、個人の情報ではなく、コーホートの集計量であることに注意されたい。また、セル内の標本が少数の場合には、あとでのべる手順により、個人情報特定されることのないよう、秘匿処理をおこなっている。

所得票の所得額は調査前年のものであるが、このデータセットでは調査の実施年に格納されている。したがって、1994年中の所得は、year が1995となる観測値に格納される。この点で報告書の表記と異なっているので、注意をされたい。

変数名の規則は、まず、第1文字が(1)の区分により、

- a 総数
- f 女
- h 世帯主
- m 男

となり、第3文字が

- c 共分散
- m 平均
- v 分散

で、第2文字が

- e 推定値
- s 推定値の標準誤差<sup>3</sup>

---

集計対象に含めた。

<sup>2</sup> 推定値の標準誤差の推定には多大な計算時間がかかるので、すべての変数について計算することは不可能であった。そこで世帯票と所得票の代表的項目を1つずつ選択した。

<sup>3</sup> 注2でのべた理由により、ほとんどの系列がすべて欠損値になっているので、注意された

となっている。表1では、第3文字について該当する系列が収録されている場合に、\*が付されている。

第4文字からは、集計される変数を識別する記号となり、表1に示された記号が使用される。変数名は、原則として、平成7年の報告書の集計表での表記にしたがい、集計表にない系列については、質問票の表記にしたがった。質的変数の平均値については、各変数のとるコードの番号がつく。以下で説明する等価所得比率調整をおこなう変数については、末尾にその方法により、1、2、3が付加される。表1では、該当する系列が収録されている場合に、@欄に\*が付されている。

## (2) 生年の計算

生年は、世帯票・健康票の調査時点における年齢から計算される。例えば、6月に調査された95年調査で20歳とは、1974年6月から1975年5月の間に生まれた者となる。ただし、ここでの集計ではこのコーホートの出生年を便宜上1975年と表すことにする。

## (3) 不詳・記入不要の取り扱い

集計では、不詳となるサンプルは欠損値としてとりあつかった。質問票の構成から記入不要となる項目については、コードを付すか、欠損値にするかのいずれかを、当該データを回帰分析に使用する場合の便宜に配慮した上で決定した。表1では、不詳・記入不要の生じる系列について、質的変数は項目の末尾に、量的変数は備考欄に、その旨表記してある。

## (4) 質的変数のコード

質的変数については、表1において、その説明が与えられている。コードの与え方は、原則として提供されたデータにもとづいているが、例えば、「市郡」、「職業分類」のように、報告書の分類とは異なっているものもある。

表1は、以下のように読む。例えば、「公的年金加入状況」(ss)については、6種類のいずれかに該当するので、ss1からss6までの変数にそれぞれの項目に該当する場合の確率を収録する。15歳未満については、記入不要となるので、表の最後に「記入不要」の説明を付している。「不詳」が生じる系列については、その説明が与えられている。一方、「公的年金・恩給受給状況」(sb)は、11種類の年金について、それぞれその受給の有無が調査されているので、sb\_1からsb\_11までの変数に、それぞれの年金を受給している確率を

---

い。

収録する。冒頭の「公的年金・恩給受給の有無」(ossb)には、11種類のうちのどれかの年金を受給している確率が収録されている。

#### (5) 独自のコード

今回の集計に独自のコードを付した系列も存在する。

「世帯構成」は今回の集計であらたに構成された系列であり、

- (1)世帯内に0歳の子がいる
- (2)世帯内に6歳未満の子がいる
- (3)世帯内に60歳以上の者がいる
- (4)世帯内に65歳以上の者がいる
- (5)世帯内に要介護者がいる
- (6)単独世帯である

に該当する場合に1、そうでない場合に0となる。

「医療保険加入状況」では、「その他」に含まれている生活保護を抜き出すために、被保護世帯の世帯員で、加入する医療保険制度が「その他」となる者について、独立した「生活保護」項目に該当する者とした。

「職業分類」、「勤めか自営かの別」は、収入をとまなう仕事のない者は、質問票では記入不要となっているが、ここでは新たにコードを付加している。これは、これらの項目に該当する比率をコーホート全体に対する比率とするためである。

「公的年金・恩給受給状況」は、退職者の過去の職歴を判断するための情報に利用されることがある。そこで、opss\_1として、厚生年金・船員保険・共済組合・恩給のいずれか(複数も含む)を受給する場合に1となるダミー変数、opss\_2として、国民年金を受給する場合に1となるダミー変数を作成した。前者は、過去に雇用者であった者、後者は、過去に自営業であった者を識別する指標として利用できる。ただし、雇用者と自営業の両者を経験した者も当然存在するので、両変数は排他的なものではない。

「介護の要否・寝たきりの期間」では、「介護の要否」で要介護者となる者を「寝たきりの期間」によって、2～8に分類している。92、95年調査では、入院者は要介護者に含まれないが、86、89年調査では、入院者が要介護者に含まれることがある。今回の集計では、通時的一貫性を重視して、86、89年調査については、入院者をすべて介護を要しない者に分類し直している。

「介護の種類」については、86、89年調査の項目を、92、95年調査の分類に組み替えた上で、86、89年調査のみの項目をadlx\_1、adlx\_2とした。「日頃実行している事柄」についても同様に、86年調査の項目を89年以降の分類に組み替えた上で、86年調査のみの

項目を exx\_1 とした。

入院者については、健康票のほとんどの質問項目が記入不要となるが、「就床日数」には、obdy\_6 として独自の項目をたて、「健康意識」は「よくない」の項目に、「日頃実行している事柄」は「実行していない」に含めた。

#### (6) 所得の取り扱い

所得票では、所得を 10 項目に分類して調査している。データセットには万円単位で数値が記載されているが、86~94 年調査は 1 万円から、95 年調査では 0 万円（0 は 5000 円未満を表す）からはじまり、所得がない場合には欠損値となる。今回の集計では、所得がない場合は 0 万円とし、すべてのサンプルが非負の所得値をもつようにした。そして、所得がある場合に 1、ない場合に 0 となる「所得の有無」を表すダミー変数を作成した。変数記号は、もとの変数記号（プログラムの制約で若干短縮されている場合がある）の前に on をつけたもので与えられる。

ただし、例外となるのは、稼働所得と雇用者所得であり、これらの所得については、所得なしは欠損値として、所得のある者についてのみ集計した（理由は、この 2 つの系列は、健康意識との共分散の計算にも用いられるためである）。

#### (7) 等価所得調整

所得・消費・資産（階級の中央値を与えた量的変数に変換したもの）・室数については、等価所得比率調整をおこなっている。等価所得比率としては、無調整を含め、以下の 4 つの方法を用いた。

(0) 調整しない（世帯当たりの数値）

(1) 世帯人員の平方根当たり

(2) OECD 方式等価大人当たり（1 人目の大人を 1，2 人目からの大人を 0.7，18 歳未満の子供を 0.5 として計算）

(3) 1 人当たり

たとえば、等価所得比率（平方根）調整後では、4 人家族の世帯所得 600 万円は、等価所得比率調整後 300 万円を各世帯員の所得として、個人別に集計したものとなる。調整方法を示すために、データセットの変数名の末尾に、1（世帯人員の平方根）、2（OECD 方式）、3（1 人当たり）がつけられる。

#### (8) 通時的整合性の問題

健康票の設定は、86 年調査と 89 年以降の調査の間で変更されている。疑似パネルデータ

は通時的に利用可能であることが重要であるので、89年以降の設定とできるだけ同一になるように86年調査の項目を調整した。それでも調整しきれない差異として、以下のようなものがあるので、注意されたい。

86年調査では、就床者については、「自覚症状の有無」が記入不要となる。

「日常生活影響」のなかの項目である「日常生活動作」は自覚症状のある者のみ、「外出」、「仕事、学業、家事」は通院している者（歯科のみの通院者のぞく）のみへの質問となっているため、この項目が独立した質問項目となった89年以降との比較には注意を要する。「就床日数」は通院者（歯科のみの通院者のぞく）のみへの質問となっているため、89年以降の調査との比較が困難である。以上の理由から、「日常生活影響」と「就床日数」は86年については、集計されていない。

「職業分類」、「勤めか自営かの別」については、86年調査の属性項目が粗くなっている。これらの変数の属性のとり方は89年調査に合わせ、86年調査で粗すぎる属性は欠損値とし、別に変数記号の後ろにxを付加して86年での粗い属性項目での数値を示している。

#### 4. 集計方法

##### (1) サンプル除去の方針

集計方法は以下の通りである。89～95年の集計のために提供されたデータは、世帯票、健康票、所得・貯蓄票の情報のはいった3種類のデータセットからなる。それらを用いて、世帯票と健康票を接合したデータセット、それに加えて所得票を接合したデータセットを作成した。世帯・健康票系列は前者のデータセット、所得・貯蓄票系列は後者のデータセットを用いて集計した。一方、86～88年の集計のために提供されたデータは、世帯・健康票と所得・貯蓄票の情報のはいった2種類のデータセットとして提供されたので、世帯・健康票系列は、前者のデータセット、所得・貯蓄票系列は世帯・健康票と所得・貯蓄票を接合したデータセットを用いて集計した。

接合は個人レベルでおこなったが、うまく接合できなかった世帯員のいる世帯は集計から除外した。このため、両者の間で集計客体数に違いがあることに注意する必要がある。さらに、年齢不詳、入院状況不詳、通院状況不詳、就床状況不詳者のいる世帯を除外した。

通院状況は、健康票の調査項目と小規模調査年の世帯票の「傷病状況」を組み合わせ、コーホートデータとすることが可能である。この場合、健康票で調査される場合には状況の不詳者が発生するが、世帯票で調査された場合には不詳者は発生しない。調査時点間の



整合性をとるために、健康票での通院状況不詳者を除外することにした<sup>4</sup>。

年齢、入院状況、就床状況については、この属性により回答の対象外となることがあるので、これらの属性の不詳者は同時に回答制限のある項目の不詳者となり、多くの変数に対して不詳となる。回答制限を除いては、集計対象数客数の違いは、各項目における不詳者の発生のみに限定するために、こうした個人を含む世帯は除外することにした<sup>5</sup>。さらに入院者と就床者については、回答の対象外となる項目についても、独自のコーディングをおこなって、回答制限による集計対象数客数の違いは年齢条件のみになるようにした。

表1において、年齢不詳、入院不詳、就床不詳、通院不詳に角括弧が付され、不詳に角括弧が付されているところがあるのは、原データにはこれに該当する標本が存在するが、ここでの集計では、これに該当するものはないことを表している。例えば、「通院状況」については、今回の集計では不詳となる標本は存在しなくなる。

## (2) 高額所得者の影響の除去

また、支出・所得・資産・負担額に関わる変数については、高額所得者の数値が平均・分散を押し上げることを緩和するために、当該項目がある者（すなわち、例えば所得がない者についてはその者を含めない）のうち上位1%を除外して集計した。表の備考に、「上位1%をのぞく」と書かれた項目がそれにあたる。ただし、この除外は当該項目のみにおよぶもので、上の年齢不詳・入院不詳・就床不詳・通院不詳世帯のように全項目の集計から除外するものとは性格が異なる。

なお、対数変数については、自然対数をとることが同等の効果をもつものと考えて、このような調整はおこなっていない。また、社会保障負担・給付変数については、制度的に上限が規定されるので、上位1%除外の処理をおこなっていない。

以上のようなデータ除去の作業の違いにより、本集計の数値と『国民生活基礎調査』の報告書の数値とは、（似通った姿を示すものと考えられるが）厳密に一致することはない。

## (3) 拡大乗数の取り扱い

大規模調査年については、抽出確率を考慮した推定がおこなわれている。小規模調査年についても、全国推定値を得るために全国で同一の復元倍率が使用されている。今回の集

---

<sup>4</sup> 残念ながら89～95年の集計のために提供されたデータでは、世帯票の「傷病状況」が利用可能でない。このため、通院状況に関する集計は、大規模調査年のみになっている。

<sup>5</sup> しかし、ここで集計しようとする疑似パネルデータについては、コーホート母集団のパラメータを推定することが主眼であるので、集計対象客体がすべての調査項目を含んでいることを要求する必要はない。したがって、以上のような処理をしないで集計するという考

計でも、抽出確率を考慮した推定をおこなっている。

推定値の分散の推定は、標本設計を考慮して、93, 94 年以外は層化を考慮した推定法によった<sup>6</sup>。すべての年の世帯票と大規模調査年の健康・所得・貯蓄票については、有限母集団修正をおこなっている。

#### (4) 個人情報の秘匿

疑似パネルデータは、ある特定の出生年と調査年の組み合わせ（セル）における個人のデータを集計したものであるが、セルによっては標本数が微小になる場合がある。個人情報の秘匿のため、質的変数についてはセルの標本数が 1 の場合、量的変数についてはセルの標本数が 2 以下の場合、また所得変数については正值をとる標本数が 2 以下の場合に、当該データを表示していない。なお、共分散変数については、定義上、セルの標本数が 2 以上でないと計算されない。

また、以上の基準に該当しないものはすべてデータセットに含まれているが、標本数が少数の場合には、よく知られた小標本バイアスが生じるので、利用にあたっては注意されたい。

#### 参考文献

Attanasio, Ozario P., and Guglielmo Weber (1995), "Is Consumption Growth Consistent with Intertemporal Optimization? Evidence from the Consumer Expenditure Survey," *Journal of Political Economy*, Vol. 103, No. 6, December, pp. 1121-1157.

伴金美・高木真吾(1999), 「疑似パネルデータの作成実験」, 伴金美編『ネットワーク型パネルデータベースの構築と統計分析の研究』, 平成 10 年度科学研究費補助金(特定領域研究)研究成果報告書。

Browning, Martin, Angus Deaton and Margaret Irish (1985), "A Profitable Approach to Labor Supply and Commodity Demands Over the Life Cycle," *Econometrica*, Vol. 53, No. 3, May, pp. 503-543.

Deaton, Angus, and Christina Paxson (1994), "Intertemporal Choice and Inequality," *Journal of Political Economy*, Vol. 102, No. 3, June, pp. 437-467.

日本労働研究機構(1997), 『年金制度の改革が就業・引退行動に及ぼす影響に関する研究』

---

え方もあり得る。

<sup>6</sup> 93, 94 年の推定に層化を考慮しないのは、層内に 1 つの調査区しか含まない collapsed

(調査研究報告書 No.98) , 日本労働研究機構。

大竹文雄・斉藤誠(1996) , 「人口高齢化と消費の不平等度」 『日本経済研究』 , 第 33 号 , 11-35 頁。

高木真吾(1997) , 「Repeated Cross-Section Data を用いた経済モデルの推定・検定」 , 伴金美編 『ネットワーク型パネルデータベースの構築と統計分析の研究』 , 平成 8 年度科学研究費補助金 (重点領域研究) 研究成果報告書。

---

strata が存在するためである。

表1 コード一覧

	m	v	c	@	項目名	備考
H					世帯・健康票系列	
H 1					質的変数	
H 1 H					世帯属性	
系列 1			csiz		市郡	
	*				1 大都市	
	*				2 人口15万人以上の市	
	*				3 人口5万人以上15万人未満の市	
	*				4 人口5万人未満の市	
	*				5 郡部	
系列 2			arbl		作付可能な耕地面積	
	*				1 なし	
	*				2 30アール未満	
	*				3 30アール以上50アール未満	
	*				4 50アール以上	
系列 3			dwl		住居の種類	
	*				1 持ち家・一戸建て	
	*				2 持ち家・共同住宅	
	*				3 民間賃貸住宅・一戸建て	
	*				4 民間賃貸住宅・共同住宅	
	*				5 給与住宅・一戸建て	
	*				6 給与住宅・共同住宅	
	*				7 公社・公団等の賃貸公営住宅・一戸建て	
	*				8 公社・公団等の賃貸公営住宅・共同住宅	
	*				9 借間・その他	
系列 4			hpr		世帯構成	
	*				1 0歳の子がいる	
	*				2 6歳未満の子がいる	
	*				3 60歳以上の者がいる	
	*				4 65歳以上の者がいる	
	*				5 要介護者がいる	
	*				6 単独世帯である	
H 1 P					個人属性	
系列 1			marr		配偶者の有無	
	*				1 配偶者あり	
	*				2 未婚	
	*				3 死別	
	*				4 離別	
系列 2			medi		医療保険加入状況	
	*				1 生活保護	被保護世帯で、医療保険がその他
	*				2 国民健康保険	
	*				3 政府管掌健康保険・本人	
	*				4 政府管掌健康保険・家族	
	*				5 組合管掌健康保険・本人	
	*				6 組合管掌健康保険・家族	
	*				7 共済組合・本人	
	*				8 共済組合・家族	
	*				9 船員保険・本人	
	*				10 船員保険・家族	
	*				11 その他	
	*		medx		医療保険加入状況	
	*				1 国民健康保険・市町村	
	*				2 国民健康保険・組合	
	*				3 その他	
系列 3			work		仕事の有無	
	*				1 あり・農業	
	*				2 あり・その他	
	*				3 なし・主婦	
	*				4 なし・学生	
	*				5 なし・その他	
系列 4			ocp		記入不要 職業分類	15歳未満・「年齢不詳」
	*				1 専門的・技術的職業従事者	
	*				2 管理的職業従事者	
	*				3 事務従事者	
	*				4 販売従事者	
	*				5 サービス職業従事者	
	*				6 保安職業従事者	
	*				7 農業作業員（元年以降）	
	*				8 林業作業員（元年以降）	
	*				9 漁業作業員（元年以降）	
	*				10 運輸・通信従事者	

表1 コード一覧

	*			11	技能工・採掘・製造・建設作業者及び労働作業者	
	*			12	分類不能の職業	
	*			13	不詳	記入もれ
	*			14	仕事なし	仕事なし（記入不要）
					記入不要	15歳未満・「年齢不詳」
			ocpx		職業分類	
	*			1	農林漁業作業者	
	*			2	その他	
系列5			emp		勤めか自営かの別	
	*			1	自営業主・雇人あり	
	*			2	自営業主・雇人なし	
	*			3	家族従業者	
	*			4	会社・団体等の役員	
	*			5	一般常雇者・企業規模 1～4人	
	*			6	一般常雇者・企業規模 5～29人	
	*			7	一般常雇者・企業規模 30～99人	
	*			8	一般常雇者・企業規模 100～499人	
	*			9	一般常雇者・企業規模 500～999人	
	*			10	一般常雇者・企業規模 1000人以上 （元年以降）	
	*			11	一般常雇者・企業規模 官公庁（元年以降）	
	*			12	1月以上1年未満の契約の雇用人	
	*			13	日々又は1月未満の契約の雇用人	
	*			14	家庭内職者	
	*			15	その他	
	*			16	仕事なし	仕事なし（記入不要）
					記入不要	15歳未満・「年齢不詳」
			empx		勤めか自営かの別	
	*			1	一般常雇者・企業規模 1000人以上・ 官公庁	
	*			2	その他	
系列6			ss		公的年金加入状況	
	*			1	国民年金第1号被保険者	
	*			2	厚生年金	
	*			3	共済組合	
	*			4	配偶者が厚生年金の被保険者	
	*			5	配偶者が共済年金の組合員	
	*			6	加入していない	
					記入不要	15歳未満・「年齢不詳」
系列7	*		ossb		公的年金・恩給受給の有無	
	*		sb		公的年金・恩給受給状況	
	*			1	基礎年金	
	*			2	基礎年金と厚生年金（4年以降）	
	*			3	基礎年金と共済年金（4年以降）	
	*			4	国民年金	
	*			5	福祉年金	
	*			6	厚生年金	
	*			7	厚生年金（3年以前）	
	*			8	船員保険（3年以前）	
	*			9	共済年金	
	*			10	恩給	
	*			11	その他	
	*		opss		公的年金・恩給受給状況	
	*			1	厚生・船員・共済・恩給	ssb_2, ssb_3, ssb_6, ssb_9, ssb_10のいずれかに該
	*			2	基礎・国民	ssb_1, ssb_4のいずれかに該当
系列8			wthc		子との同別居状況	
	*			1	子と同居	
	*			2	子と別居・同一家屋または同一敷地	
	*			3	子と別居・近隣地域	
	*			4	子と別居・同一市区町村	
	*			5	子と別居・その他の地域	
	*			6	子供なし	
					不詳	記入もれ
					記入不要	60歳未満・「年齢不詳」
系列9			bdrd		介護の要否・寝たきりの期間	
	*			1	介護否・入院者	
	*			2	介護要であるが寝たきりでない	
	*			3	1月未満	
	*			4	1月以上6月未満	
	*			5	6月以上1年未満	
	*			6	1年以上3年未満	
	*			7	3年以上	

表1 コード一覧

	*			8	期間不詳 記入不要	6歳未満・「年齢不詳」
系列10		adl			介護の種類	コード0は、なし・介護否・記入不要（入院者）
	*			1	洗面・歯磨き	
	*			2	着替え	
	*			3	食事	
	*			4	排せつ	
	*			5	入浴	
	*			6	歩行	
	*			x.1	屋内移動	
	*			x.2	体位交換	
					記入不要 不詳	6歳未満・「年齢不詳」 89年のみ
系列11		ond			通院状況	
	*			1	入院している	入院者
	*			2	病院（歯科を除く）・一般診療所 （医院）に通院している	
	*			3	歯科診療所・病院の歯科に通院し ている	
	*			4	あんま・はりきゅう・柔道整復師 に通院している	
	*			5	通院していない	（就床者含む・昭和61年のみ）
	*			6	傷病有・通院していない	
	*			7	傷病無・通院していない	
					「不詳」	入院不詳・通院不詳（健康票のみ）
系列12	*	osmp			自覚症状の有無	
					不詳	記入もれ
					記入不要	入院者・「入院不詳」（・就床者・「就床不詳」， 昭和61年のみ）
系列13	*	onb			1月以上の就床者	
					不詳	記入もれ
					記入不要	入院者・「入院不詳」
系列14	*	onlm			日常生活影響の有無	コード1は、有・記入不要（入院者・1月以上の就床 記入もれ
					不詳	「入院不詳・就床不詳」・6歳未満・「年齢不詳」 （・歯科以外の通院者以外，昭和61年のみ）
					記入不要	
			lm		日常生活影響	
	*			1	日常生活動作	
	*			2	外出	
	*			3	仕事・家事・学業	
	*			4	運動・スポーツなど	
	*			5	その他	
	*			6	有	記入不要（入院者・1月以上の就床者）
					不詳	記入もれ
					記入不要	「入院不詳・就床不詳」・6歳未満・「年齢不詳」 （・歯科以外の通院者以外，昭和61年のみ）
系列15		obdy			就床日数	
	*			1	ない	
	*			2	1～3日	
	*			3	4～6日	
	*			4	7～14日	
	*			5	15日以上	
	*			6	記入不要（入院者・1月以上の就床 不詳	記入もれ
					記入不要	「入院不詳・就床不詳」・6歳未満・「年齢不詳」 （・歯科以外の通院者以外，昭和61年のみ）
系列16		h			健康意識	
	*			1	よい	
	*			2	まあよい	
	*			3	ふつう	
	*			4	あまりよくない	
	*			5	よくない，記入不要（入院者・1月 以上の就床者）	
					不詳	記入もれ
					記入不要	「入院不詳・就床不詳」・6歳未満（昭和61年のみ20 歳未満）・「年齢不詳」
系列17	*	onex			日頃実行している事柄の有無	コード0は、無・記入不要（入院者・1月以上の就床 記入もれ
					不詳	「入院不詳・就床不詳」・20歳未満・「年齢不詳」
					記入不要	コード0は、無・記入不要（入院者・1月以上の就床
		ex			日頃実行している事柄	
	*			1	規則正しく食事をとっている	
	*			2	バランスのとれた食事をしている	
	*			3	うす味のものを食べている	
	*			4	腹八分目にしている	

表1 コード一覧

	*				5	定期的に身体を動かしている	
	*				6	気分転換やレクリエーション	
	*				7	睡眠時間を充分にとっている	
	*				x.1	決まった時間に寝ている	
	*				x.2	8時間以上寝ている	
	*				8	実行していない	有・記入不要(入院者・1月以上の就床者)
						不詳	記入もれ
						記入不要	「入院不詳・就床不詳」・20歳未満・「年齢不詳」
H 2						量的変数	
H 2 H						世帯属性	
系列 1	*	*	n			世帯員数	
系列 2	*	*	k6			6歳未満の子の数	
系列 3	*	*	k			18歳未満の子の数	
系列 4	*	*	c	*		家計支出額	不詳あり, 上位1%のぞく, 単位・万円
	*	*	onc				不詳あり, 上位1%のぞく
系列 5	*	*	logc	*		対数家計支出額	不詳あり
	*	*	onlc				不詳あり
系列 6	*	*	cx	*		耐久消費財のぞく家計支出額	不詳あり, 上位1%のぞく, 単位・万円
	*	*	oncx				不詳あり, 上位1%のぞく
系列 7	*	*	lcx	*		対数耐久消費財のぞく家計支出額	不詳あり
	*	*	onlcx				不詳あり
系列 8	*	*	rms	*		室数	不詳あり
系列 9	*	*	h			健康意識	不詳あり
I						所得・貯蓄票系列	
I 1						質的変数	
I 1 H						世帯属性	
系列 1			u			生活意識	
	*					1 大変苦しい	
	*					2 やや苦しい	
	*					3 普通	
	*					4 ややゆとりがある	
	*					5 大変ゆとりがある	
系列 2			ass			貯蓄額	
	*					1 貯蓄なし	
	*					2 貯蓄あり・50万円未満	
	*					3 貯蓄あり・50～100	
	*					4 貯蓄あり・100～200	
	*					5 貯蓄あり・200～300	
	*					6 貯蓄あり・300～400	
	*					7 貯蓄あり・400～500	
	*					8 貯蓄あり・500～700	
	*					9 貯蓄あり・700～1000	
	*					10 貯蓄あり・1000～1500	
	*					11 貯蓄あり・1500～3000	
	*					12 貯蓄あり・3000万円以上	
						不詳	記入もれ
系列 3			dast			貯蓄の増減の状況	
	*					1 貯蓄が増えた・100万円以上増えた	
	*					2 貯蓄が増えた・100万円未満増えた	
	*					3 変わらない	
	*					4 貯蓄が減った・100万円以上減った	
	*					5 貯蓄が減った・100万円未満減った	
	*					6 貯蓄が増えた・増えた(金額不詳)	
	*					7 貯蓄が減った・減った(金額不詳)	
						不詳	記入もれ
系列 4			dbt			借入額	
	*					1 借入金なし	
	*					2 借入金あり・50万円未満	
	*					3 借入金あり・50～100	
	*					4 借入金あり・100～200	
	*					5 借入金あり・200～300	
	*					6 借入金あり・300～400	
	*					7 借入金あり・400～500	
	*					8 借入金あり・500～1000	
	*					9 借入金あり・1000～2000	
	*					10 借入金あり・2000万円以上	
						不詳	記入もれ
I 2						量的変数	
I 2 H						世帯属性	
系列 1	*	*	fy	*		世帯所得	上位1%のぞく, 単位・万円
	*	*	onfy				上位1%のぞく
系列 2	*	*	lf	*		対数世帯所得	
	*	*	onlf				
系列 3	*	*	ftax			世帯所得税	世帯主系列のみ, 不詳あり, 上位1%のぞく, 単

表1 コード一覧

系列4	*	*	onftx			世帯主系列のみ, 不詳あり, 上位1%のぞく
	*	*	fltx			世帯主系列のみ, 不詳あり, 上位1%のぞく, 単
	*	*	onflt			世帯主系列のみ, 不詳あり, 上位1%のぞく
系列5	*	*	fssc			世帯主系列のみ, 不詳あり, 単位・千円
	*	*	onfss			世帯主系列のみ, 不詳あり
系列6	*	*	fptx			世帯主系列のみ, 不詳あり, 上位1%のぞく, 単
	*	*	onfpt			世帯主系列のみ, 不詳あり, 上位1%のぞく
系列7	*	*	fyd	*		世帯可処分所得
系列8	*	*	lfyd	*		対数世帯可処分所得
系列9	*	*	u			生活意識
系列1	*	*	va	*		貯蓄額
	*	*	onva			不詳あり, 上位1%のぞく, 単位・万円
系列1	*	*	lva	*		対数貯蓄額
	*	*	onlva			不詳あり
系列1	*	*	vd	*		借入額
	*	*	onvd			不詳あり, 上位1%のぞく, 単位・万円
系列1	*	*	lvd	*		対数借入額
	*	*	onlvd			不詳あり
I 2 P						個人属性
系列1	*	*	y			所得
	*	*	ony			上位1%のぞく, 単位・万円
系列2	*	*	logy			対数所得
	*	*	onlly			
系列3	*	*	ly			稼働所得
	*	*	only			所得なし含まず, 上位1%のぞく, 単位・万円
系列4	*	*	l 1 y			対数稼働所得
	*	*	onlly			所得なし含まず
系列5	*	*	w			雇用者所得
	*	*	onw			所得なし含まず, 上位1%のぞく, 単位・万円
系列6	*	*	lw			対数雇用者所得
	*	*	onlw			上位1%のぞく
系列7	*	*	y_5			公的年金・恩給
	*	*	ony_5			単位・万円
系列8	*	*	y_8			公的年金・恩給以外の給付金
	*	*	ony_8			単位・万円
系列9	*	*	tax			所得税
	*	*	ontax			不詳あり, 上位1%のぞく, 単位・万円
系列10	*	*	ltax			住民税
	*	*	onltx			不詳あり
系列11	*	*	ssc			社会保険料
	*	*	onssc			不詳あり, 単位・千円
系列12	*	*	ptax			固定資産税
	*	*	onptx			不詳あり, 上位1%のぞく, 単位・万円
系列13	*	*	yd			可処分所得
系列14	*	*	lyd			対数可処分所得
I 3						共分散変数
I 3 H						世帯属性
系列1		*	cfy	*		家計支出額と所得
系列2		*	lclf	*		対数家計支出額と対数所得
I 3 P						個人属性
系列1		*	hlw			健康意識と対数雇用者所得
系列2		*	hlly			健康意識と対数稼働所得